

様式 1 2

令和 5 年 11 月 28 日

茨城県知事 大井川和彦 殿

主たる事務所の所在地 土浦市中村東三丁目番地  
医療法人 <sup>マソトイカイン</sup> 松本内科医院  
理事長 石川かほり  
電話 029 (843) 1211

決 算 届

令和 2 年 6 月 1 日から令和 3 年 5 月 3 1 日までの決算を終了したので、医療法第 5 2 条  
第 1 項の規定により届出します。



**[添付書類]**

1. 事業報告書
2. 財産目録
3. 貸借対照表
4. 損益計算書
5. 監事の監査報告書

**A. 社会医療法人の場合、次の書類を添付すること。**

6. 法第42条の2第1項第1号から第6号の要件に該当する旨を説明する書類

**B. 社会医療法人債を発行した法人の場合は、次の書類を添付すること。（ただし、10及び11は社会医療法人に限る。）**

7. 純資産変動計算書
8. キャッシュ・フロー計算書
9. 附属明細書
10. 公認会計士又は監査法人の監査報告書
11. 法第42条の2第1項第1号から第6号の要件に該当する旨を説明する書類

- (注) 1. 貸借対照表及び損益計算書は、病院、診療所又は介護老人保健施設別のものを提出する必要はなく、法人全体のものを提出すれば足りる。
2. 提出は毎会計年度終了後3月以内である。
3. 貸借対照表の純資産の額に変更があった場合は、登記事項（組合等登記令（昭和39年政令第29号）の変更登記が必要である。

事 業 報 告 書  
(自 令和2年6月1日 至 令和3年5月31日)

1 医療法人の概要

(1) 名 称 医療法人 松本内科医院

① ☐ 財団 ☒ 社団 ( ☐ 出資持分なし ☒ 出資持分あり )

② ☐ 社会医療法人 ☐ 特定医療法人 ☐ 出資額限度法人  
☒ その他

③ ☐ 基金制度採用 ☒ 基金制度不採用

注) ①から③のそれぞれの項目 (③は社団のみ。) について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。(会計年度内に変更があった場合は変更後。)

(2) 事務所の所在地 茨城県土浦市中村東三丁目1番20号

注) 複数の事務所を有する場合は、主たる事務所と従たる事務所を記載すること。

(3) 設立認可年月日 平成 元年 7月20日

(4) 設立登記年月日 平成 元年10月13日

(5) 役員及び評議員

	氏 名	備 考
理 事 長	石川 かほり	医療法人松本内科医院 管理者
常務理事	松本 郁子	
理 事	松本 和美	
理 事	松本 和之	
監 事	松本 麗	

注) 1. 社会医療法人及び特定医療法人以外の医療法人は、記載しなくても差し支えないこと。

2. 理事の備考欄に、当該医療法人の開設する病院、診療所又は介護老人保健施設 (医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。)の管理者であることを記載すること。(医療法第47条第1項参照)

3. 評議員の備考欄に、評議員の選任理由を記載すること。(医療法第49条の4参照)

〔別 紙〕

様式 1

## 2 事業の概要

- (1) 本来業務（開設する病院、診療所又は介護老人保健施設（医療法第 4 2 条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務）

種 類	施設の名称	開 設 場 所	許可病床数
診療所	松本内科医院	茨城県土浦市中村東三丁目 1 番 2 0 号	一般病床        0 床

注) 1. 地方自治法第 2 4 4 条の 2 第 3 項に規定する指定管理者として管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【        】書で記載すること。

2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を[        ]書で記載すること。

3. 介護老人保健施設の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

- (2) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

- (3) そ の 他

注) 当該会計年度内に行われた工事、医療機器の購入又はリース契約、診療科の新設又は廃止等を記載する。(任意)

様式 2

法人名 医療法人 松本内科医院  
所在地 茨城県土浦市中村東三丁目 1 番 2 0 号

※医療法人整理番号				
-----------	--	--	--	--

財 産 目 録  
(令和 3 年 5 月 3 1 日現在)

1. 資 産 額	354,276 千円
2. 負 債 額	10,182 千円
3. 純 資 産 額	344,094 千円

(内 訳)	(単位：千円)
区 分	金 額
A 流 動 資 産	235,233
B 固 定 資 産	119,043
C 資 産 合 計 (A + B)	354,276
D 負 債 合 計	10,182
E 純 資 産 (C - D)	344,094

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。	
土 地	( <input type="checkbox"/> 法人所有 <input checked="" type="checkbox"/> 賃借 <input type="checkbox"/> 部分的に法人所有(部分的に賃借))
建 物	( <input type="checkbox"/> 法人所有 <input checked="" type="checkbox"/> 賃借 <input type="checkbox"/> 部分的に法人所有(部分的に賃借))

様式 3 - 2

法人名 医療法人松本内科医院  
所在地 茨城県土浦市中村東三丁目1番20号

※医療法人整理番号

貸 借 対 照 表  
(令和 3年 5月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	235,233	I 流 動 負 債	10,022
II 固 定 資 産	119,043	II 固 定 負 債	160
1 有 形 固 定 資 産	77,097	(うち医療機関債)	0
2 無 形 固 定 資 産	3,475	負 債 合 計	10,182
3 そ の 他 の 資 産	38,471	純 資 産 の 部	
(うち保有医療機関債)	0	科 目	金 額
		I 資 本 金	29,458
		II 資 本 剰 余 金	0
		III 利 益 剰 余 金	314,636
		IV 評 価 ・ 換 算 差 額 等	0
		純 資 産 合 計	344,094
資 産 合 計	354,276	負 債 ・ 純 資 産 合 計	354,276

(注) 経過措置医療法人は、純資産の部の基金の科目の代わりに出資金とするとともに、代替基金の科目を削除すること。

様式 4 - 2

法人名 医療法人 松本内科医院

※医療法人整理番号

所在地 茨城県土浦市中村東三丁目 1 番 2 0 号

損 益 計 算 書  
(自 令和 2 年 6 月 1 日 至 令和 3 年 5 月 3 1 日)

(単位：千円)

科 目	金 額
I 事業損益	
A 本来業務事業損益	
1 事業収益	224,706
2 事業費用	274,980
本来業務事業損失	△ 50,274
B 附帯業務事業損益	
1 事業収益	0
2 事業費用	0
附帯業務事業利益	0
事業損失	△ 50,274
II 事業外収益	3,754
III 事業外費用	1,300
経常損失	△ 47,820
IV 特別利益	0
V 特別損失	0
税引前当期純損失	△ 47,820
法人税等	211
当期純損失	△ 48,031

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。

2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。

## 様式 6

# 監 事 監 査 報 告 書

医療法人松本内科医院

理事長 石川かほり 殿

私（注１）は、医療法人松本内科医院の平成３２期会計年度（令和２年６月１日から令和３年５月３１日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

### 監査の方法の概要

私たちは、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書（注２）の監査を実施しました。

### 記

#### 監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款（寄附行為）に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款（寄附行為）に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款（寄附行為）に違反する重大な事実は認められません。

令和３年８月２０日

医療法人松本内科医院

監事 松本 麗

（注１）監査人が複数の場合には、「私たち」とする。

（注２）関係事業者との取引がある医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書及び関係事業者との取引の内容に関する報告書」とし、社会医療法人債を発行する医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表」とする。